



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名 技研興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 温

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 会田 直樹

TEL 03-3398-8500

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,367	△9.3	△421	—	△419	—	△447	—
23年3月期第2四半期	3,711	△14.3	△270	—	△268	—	△321	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 △459百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △339百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△27.31	—
23年3月期第2四半期	△19.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,929	4,760	60.0
23年3月期	8,883	5,253	59.1

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 4,760百万円 23年3月期 5,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	6.9	170	—	130	—	90	—	5.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	16,640,000 株	23年3月期	16,640,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	254,363 株	23年3月期	249,088 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	16,388,123 株	23年3月期2Q	16,405,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
(7) 追加情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞期から脱し、復興へむけて回復のきざしがみられるものの、再燃した欧州債務問題を背景とした円高の長期化等が企業収益の足かせとなる等、不安定な経済環境のまま推移いたしました。

建設関連業界においては、震災による設備の修復等もあり設備投資は下げ止まりがみられ、やや持ち直してきているとはいえ、公共投資は一部の緊急的な震災復興需要の他は依然として総じて低調であり、業者間の受注競争も激化し引続き不透明な受注環境が続いております。

このような環境のなか、当企業集団は、事業分野毎に受注戦略を策定し効率的な受注活動を行った結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は5,271百万円（前年同期比14.7%増）となり、前年同期に比べ大幅な増加となりました。

売上高は一部のセグメントにおいて、工事の進捗に遅れが見られたこと等から、第2四半期連結累計期間では好調な受注が売上に寄与するまでには至らず、3,367百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

利益面については、業務の効率化と聖域なき徹底的なコスト削減を推し進めたものの、季節的な要因もあり効果が具現化するまでの売上が確保できなかったこと等から、当第2四半期連結累計期間の営業損益は421百万円の営業損失（前年同期は270百万円の営業損失）、経常損益は419百万円の経常損失（前年同期は268百万円の経常損失）、四半期純損益は447百万円の四半期純損失（前年同期は321百万円の四半期純損失）となり、前年同期に比べ、減収減益となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、売上高、次期繰越受注高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	3,322,978	4,595,809	3,711,285	4,207,502
当第2四半期連結累計期間	2,757,769	5,271,438	3,367,456	4,661,751

当第2四半期連結会計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(土木関連事業)

受注高は1,570百万円（前年同期比22.1%増）、売上高は1,195百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント損益は91百万円の損失（前年同期は24百万円の損失）となりました。

(建築関連事業)

受注高は2,436百万円（前年同期比47.3%増）、売上高は1,179百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント損益は48百万円の損失（前年同期は15百万円の利益）となりました。

(型枠貸与関連事業)

受注高は926百万円（前年同期比0.6%減）、売上高は795百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント損益は154百万円の損失（前年同期は124百万円の損失）となりました。

(ハウジング事業)

受注高は302百万円（前年同期比56.9%減）、売上高は162百万円（前年同期比49.4%減）、セグメント損益は6百万円の損失（前年同期は6百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸事業)

受注高は35百万円（前年同期比57.4%増）、売上高は34百万円（前年同期比64.4%増）、セグメント損益は15百万円の利益（前年同期比19.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)における総資産は、前連結会計年度末(平成23年3月31日)に比べ954百万円減少し7,929百万円となりました。これは収益物件として取得した有形固定資産の増加があったものの、前連結会計年度末に計上された営業債権が回収されたことにより生じた資金の利用等により流動資産が減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、3,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円減少しました。減少した主な要因は、工事未払金等の仕入債務の支払いによる減少によるものであります。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の四半期純損益が447百万円の損失となったこと等により前連結会計年度末に比べ493百万円減少し4,760百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇し60.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、当初の業績予想を下回りましたが、当第2四半期連結累計期間の受注高の増加が第3四半期連結累計期間以降には売上に寄与していくこと及び引続き受注状況が好調であること等から年度当初の業績予想程度には充分回復するものと想定しております。

従いまして、平成23年5月13日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性がある主な要因には、東日本大震災関連の復興需要、経済情勢、工事資材価格等の変動、工事の進捗状況等があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	831,289	1,015,486
受取手形・完成工事未収入金等	4,155,329	2,598,554
未成工事支出金	9,670	9,855
その他のたな卸資産	95,318	153,238
その他	96,859	131,231
貸倒引当金	△32,356	△20,593
流動資産合計	5,156,110	3,887,772
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,126,587	2,429,782
その他(純額)	1,273,269	1,334,469
有形固定資産合計	3,399,857	3,764,251
無形固定資産		
のれん	10,914	5,457
その他	18,463	19,691
無形固定資産合計	29,378	25,148
投資その他の資産		
投資有価証券	141,407	121,089
その他	236,847	195,259
貸倒引当金	△80,205	△64,489
投資その他の資産合計	298,048	251,859
固定資産合計	3,727,283	4,041,259
資産合計	8,883,393	7,929,031
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,628,268	831,723
短期借入金	995,937	916,257
未払法人税等	32,334	19,522
未成工事受入金	44,451	127,502
引当金	50,060	76,855
その他	173,301	209,768
流動負債合計	2,924,353	2,181,628
固定負債		
社債	105,000	347,400
長期借入金	395,544	422,256
退職給付引当金	90,657	91,651
その他	114,117	125,526
固定負債合計	705,318	986,833
負債合計	3,629,672	3,168,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	2,669,687	2,189,342
自己株式	△30,631	△31,330
株主資本合計	5,232,897	4,751,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,823	8,716
その他の包括利益累計額合計	20,823	8,716
純資産合計	5,253,721	4,760,568
負債純資産合計	8,883,393	7,929,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,711,285	3,367,456
売上原価	3,388,690	3,187,487
売上総利益	322,594	179,968
販売費及び一般管理費	592,610	601,509
営業損失(△)	△270,015	△421,540
営業外収益		
受取利息	959	809
受取配当金	4,933	3,664
物品売却益	8,694	—
受取補償金	312	580
貸倒引当金戻入額	—	11,021
その他	3,742	5,810
営業外収益合計	18,642	21,886
営業外費用		
支払利息	11,170	14,994
支払手数料	3,827	3,628
その他	1,965	1,624
営業外費用合計	16,963	20,246
経常損失(△)	△268,336	△419,901
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,096	—
特別利益合計	5,096	—
特別損失		
固定資産除却損	219	4,357
投資有価証券評価損	22,874	—
損害賠償金	—	12,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	953	—
特別損失合計	24,047	16,357
税金等調整前四半期純損失(△)	△287,287	△436,258
法人税、住民税及び事業税	13,067	11,576
法人税等調整額	20,722	△272
法人税等合計	33,789	11,304
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△321,077	△447,563
四半期純損失(△)	△321,077	△447,563

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△321,077	△447,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,880	△12,107
その他の包括利益合計	△18,880	△12,107
四半期包括利益	△339,957	△459,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△339,957	△459,670
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジング	不動産賃貸	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への 売上高	1,126,989	1,441,021	800,558	321,649	21,065	—	3,711,285
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	4,450	—	894	△5,344	—
計	1,126,989	1,441,021	805,008	321,649	21,959	△5,344	3,711,285
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△24,361	15,019	△124,603	△6,868	12,687	△141,888	△270,015

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジング	不動産賃貸	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への 売上高	1,195,198	1,179,657	795,144	162,819	34,635	—	3,367,456
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	380	—	1,329	△1,709	—
計	1,195,198	1,179,657	795,524	162,819	35,964	△1,709	3,367,456
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△91,887	△48,229	△154,117	△6,981	15,122	△135,446	△421,540

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

(7) 追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第2四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。